

公表版

平成 28 年度

庄原市財務書類



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 新地方公会計制度について	1
2. 財務書類4表について	1
3. 財務書類の対象となる団体（会計）	2
■一般会計等財務書類	3
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
■全体財務書類	7
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
■連結財務書類	11
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

新地方公会計制度に基づく財務書類の公表について

1. 新地方公会計制度について

これまで、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

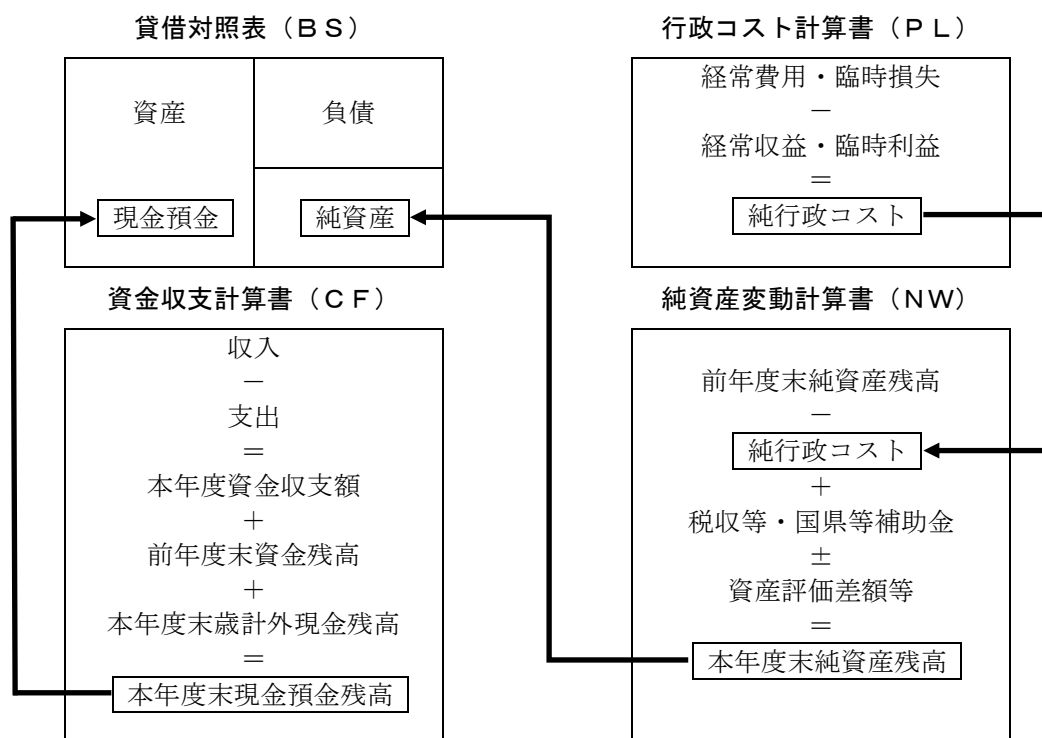
一方で、国は地方公共団体の財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計的手法を取り入れた「統一的な基準」による財務書類を整備し、単式簿記では見えにくい資産の状況や将来の負担を表すストック情報と、行政サービスのコスト情報の「見える化」を図り、予算編成等に積極的に活用するよう求めています。

このため、庄原市では平成28年度決算から「統一的な基準」により、固定資産台帳の整備及び複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類を作成し公表します。

2. 財務書類4表について

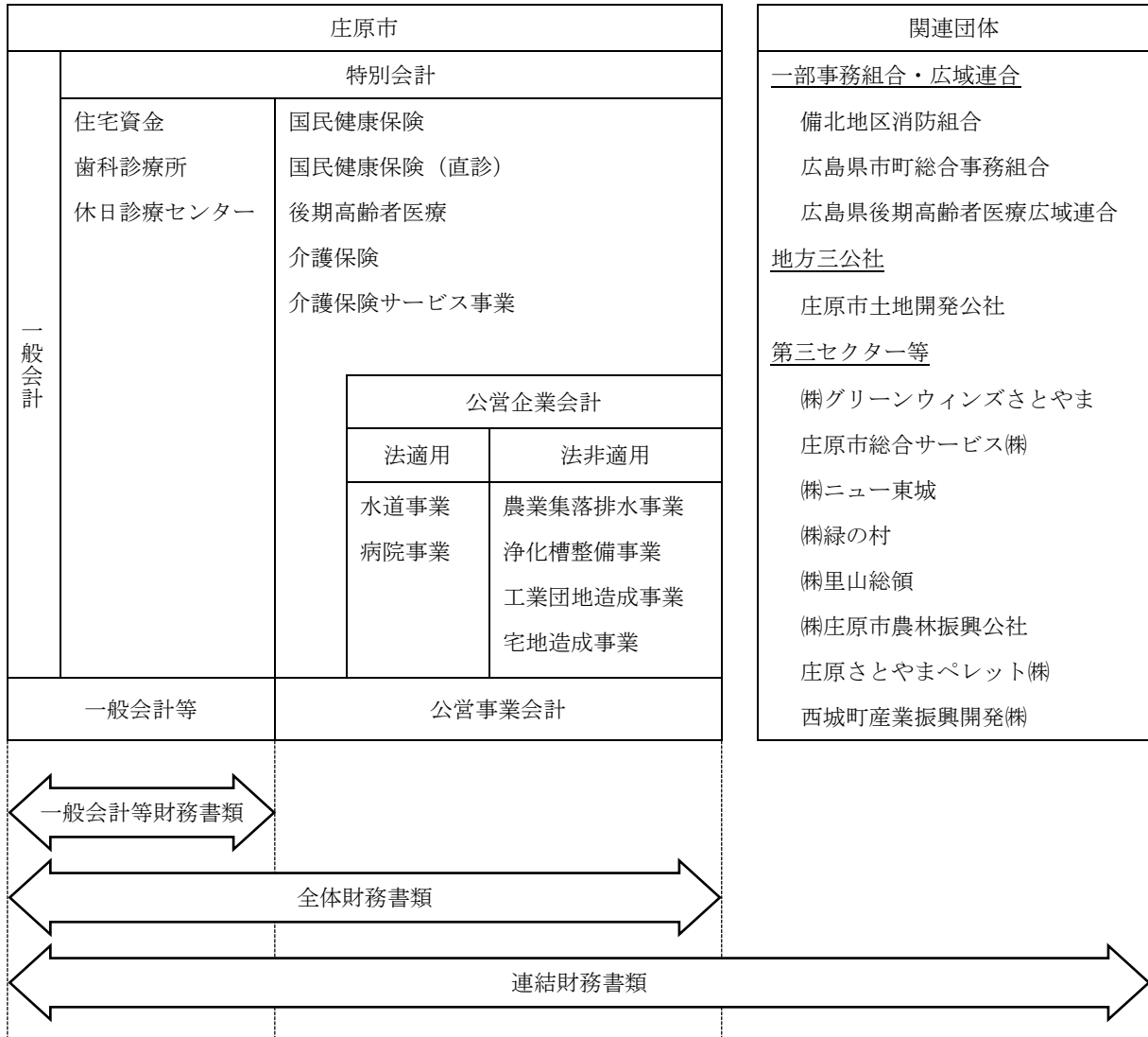
名 称	概 要
貸借対照表 (BS)	年度末における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表しています。
行政コスト計算書 (PL)	年間の行政サービスの提供にかかった経費から、その対価として収入した使用料や手数料などを差し引いて、純粋な行政コストを表しています。
純資産変動計算書 (NW)	前期末純資産から当期純行政コストを差し引き、財源である税金等や国県等補助金を加算し、保有する資産の評価差額などを加減して、年度末の純資産を表しています。
資金収支計算書 (CF)	年間の資金(現金)の収支状況を表しています。

■財務書類4表の相互関係



3. 財務書類の対象となる団体（会計）

公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に庄原市と関連のある団体（一部事務組合等）を加えた「連結財務書類」をあわせて作成します。



※ 公営企業会計のうち、「法適用」は地方公営企業法を適用している特別会計で、「法非適用」は地方公営企業法を適用していない特別会計です。

※ 簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結の対象外としています。

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,116,070	固定負債	37,675,977
有形固定資産	368,003,427	地方債	34,059,818
事業用資産	33,492,108	長期未払金	-
土地	7,647,921	退職手当引当金	3,603,436
立木竹	-	損失補償等引当金	1,088
建物	52,005,009	その他	11,636
建物減価償却累計額	△ 28,108,283	流動負債	4,982,447
工作物	5,083,504	1年内償還予定地方債	4,539,110
工作物減価償却累計額	△ 3,537,883	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,331
航空機	-	預り金	136,229
航空機減価償却累計額	-	その他	44,777
その他	-	負債合計	42,658,424
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	401,840	固定資産等形成分	379,698,339
インフラ資産	333,305,900	余剰分(不足分)	△ 41,596,278
土地	7,026,305		
建物	3,044,636		
建物減価償却累計額	△ 1,911,924		
工作物	402,598,318		
工作物減価償却累計額	△ 77,721,978		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	270,542		
物品	3,431,123		
物品減価償却累計額	△ 2,225,703		
無形固定資産	33,967		
ソフトウェア	33,967		
その他	-		
投資その他の資産	7,078,676		
投資及び出資金	1,816,747		
有価証券	-		
出資金	1,816,747		
その他	-		
投資損失引当金	△ 15,339		
長期延滞債権	767,859		
長期貸付金	597,516		
基金	4,030,977		
減債基金	2,254		
その他	4,028,724		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 119,083		
流動資産	5,644,415		
現金預金	820,742		
未収金	95,653		
短期貸付金	48,541		
基金	4,533,728		
財政調整基金	4,533,728		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	152,415		
徴収不能引当金	△ 6,665		
資産合計	380,760,485	純資産合計	338,102,061
		負債及び純資産合計	380,760,485

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	32,257,715
業務費用	21,470,696
人件費	4,141,655
職員給与費	3,526,654
賞与等引当金繰入額	262,331
退職手当引当金繰入額	-
その他	352,671
物件費等	16,264,309
物件費	5,641,997
維持補修費	940,100
減価償却費	9,586,505
その他	95,706
その他の業務費用	1,064,732
支払利息	347,981
徴収不能引当金繰入額	121,992
その他	594,760
移転費用	10,787,019
補助金等	5,847,755
社会保障給付	2,558,143
他会計への繰出金	2,375,303
その他	5,819
経常収益	1,040,557
使用料及び手数料	341,307
その他	699,250
純経常行政コスト	△ 31,217,157
臨時損失	195,789
災害復旧事業費	123,142
資産除売却損	47,170
投資損失引当金繰入額	15,339
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,138
臨時利益	21,847
資産売却益	21,847
その他	-
純行政コスト	△ 31,391,099

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	344,746,163	386,731,178	△ 41,985,015
純行政コスト(△)	△ 31,391,099		△ 31,391,099
財源	24,693,131		24,693,131
税収等	19,655,793		19,655,793
国県等補助金	5,037,337		5,037,337
本年度差額	△ 6,697,969		△ 6,697,969
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,086,706	7,086,706
有形固定資産等の増加		1,659,303	△ 1,659,303
有形固定資産等の減少		△ 9,633,676	9,633,676
貸付金・基金等の増加		1,494,673	△ 1,494,673
貸付金・基金等の減少		△ 607,005	607,005
資産評価差額	4,539	4,539	
無償所管換等	19,300	19,300	
内部取引	30,027	30,027	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 6,644,102	△ 7,032,840	388,737
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	338,102,061	379,698,339	△ 41,596,278

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,125,649
業務費用支出	11,338,629
人件費支出	4,137,119
物件費等支出	6,784,114
支払利息支出	347,981
その他の支出	69,416
移転費用支出	10,787,019
補助金等支出	5,847,755
社会保障給付支出	2,558,143
他会計への繰出支出	2,375,303
その他の支出	5,819
業務収入	24,283,588
税金等収入	20,104,434
国県等補助金収入	3,562,556
使用料及び手数料収入	338,827
その他の収入	277,772
臨時支出	123,142
災害復旧事業費支出	123,142
その他の支出	-
臨時収入	110,814
業務活動収支	2,145,612
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,900,424
公共施設等整備費支出	1,659,303
基金積立金支出	1,041,009
投資及び出資金支出	14,307
貸付金支出	185,805
その他の支出	-
投資活動収入	1,435,410
国県等補助金収入	791,879
基金取崩収入	449,283
貸付金元金回収収入	153,429
資産売却収入	21,848
その他の収入	18,971
投資活動収支	△ 1,465,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,654,237
地方債償還支出	4,654,237
その他の支出	-
財務活動収入	3,673,920
地方債発行収入	3,673,920
その他の収入	-
財務活動収支	△ 980,317
本年度資金収支額	△ 299,719
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	984,233
本年度末資金残高	684,514
前年度末歳計外現金残高	131,945
本年度歳計外現金増減額	4,283
本年度末歳計外現金残高	136,229
本年度末現金預金残高	820,742

全体貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	394,086,847	固定負債	48,666,690
有形固定資産	385,790,993	地方債等	40,316,626
事業用資産	34,261,967	長期未払金	-
土地	7,673,188	退職手当引当金	3,603,436
立木竹	-	損失補償等引当金	1,088
建物	53,519,350	その他	4,745,541
建物減価償却累計額	△ 28,887,417	流動負債	5,712,482
工作物	5,116,432	1年内償還予定地方債等	5,047,350
工作物減価償却累計額	△ 3,561,425	未払金	78,944
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	344,006
航空機	-	預り金	136,229
航空機減価償却累計額	-	その他	105,954
その他	-	負債合計	54,379,173
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	401,840	固定資産等形成分	398,874,868
インフラ資産	350,210,067	余剰分(不足分)	△ 51,138,354
土地	7,373,983	他団体出資等分	-
建物	5,295,133		
建物減価償却累計額	△ 2,782,272		
工作物	424,582,266		
工作物減価償却累計額	△ 85,321,974		
その他	2,834,401		
その他減価償却累計額	△ 2,082,374		
建設仮勘定	310,904		
物品	4,336,771		
物品減価償却累計額	△ 3,017,813		
無形固定資産	2,151,045		
ソフトウェア	33,967		
その他	2,117,078		
投資その他の資産	6,144,809		
投資及び出資金	513,040		
有価証券	-		
出資金	512,988		
その他	52		
長期延滞債権	830,784		
長期貸付金	597,516		
基金	4,330,677		
減債基金	202,490		
その他	4,128,187		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 127,208		
流動資産	8,028,840		
現金預金	2,630,287		
未収金	441,394		
短期貸付金	48,541		
基金	4,739,480		
財政調整基金	4,739,480		
減債基金	-		
棚卸資産	27,034		
その他	155,568		
徴収不能引当金	△ 13,464		
繰延資産	-		
資産合計	402,115,686	純資産合計	347,736,514
		負債及び純資産合計	402,115,686

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	44,052,009
業務費用	24,684,627
人件費	5,321,908
職員給与費	4,543,418
賞与等引当金繰入額	344,006
退職手当引当金繰入額	-
その他	434,484
物件費等	17,882,350
物件費	6,449,813
維持補修費	1,011,320
減価償却費	10,286,993
その他	134,224
その他の業務費用	1,480,369
支払利息	493,000
徴収不能引当金繰入額	131,569
その他	855,801
移転費用	19,367,382
補助金等	16,776,822
社会保障給付	2,567,775
その他	22,785
経常収益	3,007,087
使用料及び手数料	1,685,921
その他	1,321,166
純経常行政コスト	△ 41,044,923
臨時損失	180,450
災害復旧事業費	123,142
資産除売却損	47,170
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,138
臨時利益	85,431
資産売却益	85,431
その他	-
純行政コスト	△ 41,139,942

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	354,258,068	406,046,541	△ 53,077,543	-
純行政コスト(△)	△ 41,139,942		△ 41,139,942	-
財源	34,532,754		34,532,754	-
税金等	25,772,419		25,772,419	-
国県等補助金	8,760,335		8,760,335	-
本年度差額	△ 6,607,188		△ 6,607,188	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,212,973	7,212,973	-
有形固定資産等の増加		1,749,108	△ 1,749,108	-
有形固定資産等の減少		△ 9,906,333	9,906,333	-
貸付金・基金等の増加		1,552,658	△ 1,552,658	-
貸付金・基金等の減少		△ 608,405	608,405	-
資産評価差額	4,539	4,539		-
無償所管換等	36,761	36,761		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,333,404		1,333,404	-
本年度純資産変動額	△ 5,232,484	△ 7,171,673	1,939,189	-
本年度末純資産残高	347,736,514	398,874,868	△ 51,138,354	-

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	33,138,385
業務費用支出	13,776,546
人件費支出	5,309,595
物件費等支出	7,673,295
支払利息支出	493,000
その他の支出	300,656
移転費用支出	19,361,839
補助金等支出	16,776,822
社会保障給付支出	2,567,775
その他の支出	17,243
業務収入	35,759,259
税金等収入	25,992,941
国県等補助金収入	7,234,799
使用料及び手数料収入	1,633,971
その他の収入	897,548
臨時支出	122,729
災害復旧事業費支出	123,142
その他の支出	△ 413
臨時収入	110,840
業務活動収支	2,608,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,496,528
公共施設等整備費支出	2,269,133
基金積立金支出	1,041,591
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	185,805
その他の支出	-
投資活動収入	2,121,835
国県等補助金収入	843,567
基金取崩収入	450,683
貸付金元金回収収入	153,429
資産売却収入	172,543
その他の収入	501,613
投資活動収支	△ 1,374,693
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,169,067
地方債等償還支出	5,169,428
その他の支出	△ 362
財務活動収入	3,798,091
地方債等発行収入	3,783,784
その他の収入	14,307
財務活動収支	△ 1,370,976
本年度資金収支額	△ 136,685
前年度末資金残高	2,630,743
本年度末資金残高	2,494,058
前年度末歳計外現金残高	131,945
本年度歳計外現金増減額	4,283
本年度末歳計外現金残高	136,229
本年度末現金預金残高	2,630,287

連結貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	395,551,407	固定負債	50,017,646
有形固定資産	386,687,555	地方債等	40,453,742
事業用資産	34,880,582	長期未払金	-
土地	7,693,080	退職手当引当金	4,791,935
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,570,141	その他	4,771,970
建物減価償却累計額	△ 29,494,650	流動負債	5,956,398
工作物	5,320,016	1年内償還予定地方債等	5,054,529
工作物減価償却累計額	△ 3,611,656	未払金	239,350
船舶	-	未払費用	13,201
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	384,402
航空機	-	預り金	142,955
航空機減価償却累計額	-	その他	121,962
その他	2,941	負債合計	55,974,044
その他減価償却累計額	△ 2,226	【純資産の部】	
建設仮勘定	402,936	固定資産等形成分	400,344,520
インフラ資産	350,210,067	余剰分(不足分)	△ 51,915,137
土地	7,373,983	他団体出資等分	314,449
建物	5,295,133		
建物減価償却累計額	△ 2,782,272		
工作物	424,582,266		
工作物減価償却累計額	△ 85,321,974		
その他	2,834,401		
その他減価償却累計額	△ 2,082,374		
建設仮勘定	310,904		
物品	5,501,271		
物品減価償却累計額	△ 3,904,364		
無形固定資産	2,152,578		
ソフトウェア	35,024		
その他	2,117,554		
投資その他の資産	6,711,274		
投資及び出資金	614,551		
有価証券	0		
出資金	140,656		
その他	473,895		
長期延滞債権	832,289		
長期貸付金	597,516		
基金	4,753,700		
減債基金	202,490		
その他	4,551,210		
その他	40,428		
徴収不能引当金	△ 127,211		
流動資産	9,166,469		
現金預金	3,596,533		
未収金	559,135		
短期貸付金	48,541		
基金	4,744,572		
財政調整基金	4,744,572		
減債基金	-		
棚卸資産	65,010		
その他	199,284		
徴収不能引当金	△ 46,606		
繰延資産	-		
資産合計	404,717,876	純資産合計	348,743,832
		負債及び純資産合計	404,717,876

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	52,534,178
業務費用	27,374,756
人件費	6,814,238
職員給与費	5,431,539
賞与等引当金繰入額	345,687
退職手当引当金繰入額	555,461
その他	481,551
物件費等	18,888,615
物件費	7,293,805
維持補修費	1,036,413
減価償却費	10,416,790
その他	141,607
その他の業務費用	1,671,903
支払利息	493,759
徴収不能引当金繰入額	131,783
その他	1,046,361
移転費用	25,159,423
補助金等	22,380,789
社会保障給付	2,567,775
その他	210,859
経常収益	5,193,817
使用料及び手数料	1,686,481
その他	3,507,336
純経常行政コスト	△ 47,340,361
臨時損失	180,811
災害復旧事業費	123,142
資産除売却損	47,480
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,189
臨時利益	88,798
資産売却益	85,667
その他	3,132
純行政コスト	△ 47,432,373

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	353,999,547	407,531,532	△ 53,846,434	314,449
純行政コスト(△)	△ 47,432,373		△ 47,432,373	-
財源	40,803,151		40,803,151	-
税金等	28,571,778		28,571,778	-
国県等補助金	12,231,372		12,231,372	-
本年度差額	△ 6,629,223		△ 6,629,223	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,212,973	7,212,973	-
有形固定資産等の増加		1,749,108	△ 1,749,108	-
有形固定資産等の減少		△ 9,906,333	9,906,333	-
貸付金・基金等の増加		1,552,658	△ 1,552,658	-
貸付金・基金等の減少		△ 608,405	608,405	-
資産評価差額	4,539	4,539		-
無償所管換等	36,761	36,761		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,332,208	△ 15,339	1,347,547	-
本年度純資産変動額	△ 5,255,715	△ 7,187,012	1,931,297	-
本年度末純資産残高	348,743,832	400,344,520	△ 51,915,137	314,449

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	41,291,432
業務費用支出	15,772,742
人件費支出	6,245,427
物件費等支出	8,552,607
支払利息支出	493,759
その他の支出	480,949
移転費用支出	25,518,691
補助金等支出	22,380,822
社会保障給付支出	2,567,775
その他の支出	570,093
業務収入	44,189,904
税金等収入	28,792,304
国県等補助金収入	10,705,782
使用料及び手数料収入	1,634,531
その他の収入	3,057,287
臨時支出	122,729
災害復旧事業費支出	123,142
その他の支出	△ 413
臨時収入	110,840
業務活動収支	2,886,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,655,197
公共施設等整備費支出	2,316,047
基金積立金支出	1,152,840
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	185,833
その他の支出	477
投資活動収入	2,135,732
国県等補助金収入	843,567
基金取崩収入	464,131
貸付金元金回収収入	153,429
資産売却収入	172,585
その他の収入	502,019
投資活動収支	△ 1,519,465
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,191,791
地方債等償還支出	5,190,955
その他の支出	836
財務活動収入	3,800,845
地方債等発行収入	3,786,538
その他の収入	14,307
財務活動収支	△ 1,390,946
本年度資金収支額	△ 23,829
前年度末資金残高	3,483,981
本年度末資金残高	3,460,151
前年度末歳計外現金残高	132,101
本年度歳計外現金増減額	4,281
本年度末歳計外現金残高	136,382
本年度末現金預金残高	3,596,533